

**平成 27 年度宮崎県計画に関する
事後評価**

**平成 3 0 年 1 0 月
宮崎県**

3. 事業の実施状況

平成27年度宮崎県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																		
事業名	【医療分 NO.1】病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 413,930 千円																	
事業の対象となる区域	県全体																		
事業の実施主体	医療機関																		
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、医療機関においては、必要となる病床機能に対応するための施設・設備の整備等が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標： 宮崎県地域医療構想の必要病床数と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足 ※ 宮崎県地域医療構想及び病床機能報告を参照</p>																		
事業の内容（当初計画）	急性期から回復期への機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助し、地域における医療機能の分化・連携等を促進する。																		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>急性期から回復期への機能転換等を図るために、医療機関の施設・設備を整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備医療機関数 5 施設 ・設備整備医療機関数 3 施設 ・病床連携強化医療機関数 1 施設 																		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備医療機関数 1 施設 ・設備整備医療機関数 2 施設 																		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>病床機能</th> <th>2014</th> <th>2016</th> <th>2017 (速報値)</th> <th>増減 (2017-2014)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>788</td> <td>780</td> <td>848</td> <td>+60</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>8,534</td> <td>8,270</td> <td>8,099</td> <td>-435</td> </tr> </tbody> </table>				病床機能	2014	2016	2017 (速報値)	増減 (2017-2014)	高度急性期	788	780	848	+60	急性期	8,534	8,270	8,099	-435
病床機能	2014	2016	2017 (速報値)	増減 (2017-2014)															
高度急性期	788	780	848	+60															
急性期	8,534	8,270	8,099	-435															

	回復期	1,504	1,855	1,880	+376
	慢性期	3,911	4,200	3,900	-11
	<p>(1) 事業の有効性 将来地域において必要となる医療機能を各医療機関が有するための整備費用であり、今後、地域にふさわしい機能分化・連携を進める上で必須の事業となる。県全体としては、地域医療構想に沿った病床機能の転換となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前調査によりニーズを把握した上で、申請のあったもののうち、ヒアリング等により効果が高いと判断したものに補助したため、効率的に執行できたと考える。</p>				
その他	総事業費 H27 : 123,183 千円、H28 : 190,347 千円、H29 : 100,400 千円				

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	【NO.1 (介護分)】 宮崎県介護施設等整備事業 (介護施設等の整備に関する事業)	【総事業費】 千円																								
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西諸、西都児湯、日向入郷、延岡西臼杵																									
事業の実施主体	市町、社会福祉法人																									
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。																									
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。																									
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>56 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 人/月 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36 床 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>35 人/月 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>34 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>56 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 人/月 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36 床 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>35 人/月 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	18 人/月 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	36 床 (3 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	35 人/月 (1 カ所)	地域包括支援センター	1 カ所	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	34 床 (2 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	18 人/月 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	36 床 (3 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	35 人/月 (1 カ所)
整備予定施設等																										
地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	18 人/月 (1 カ所)																									
認知症高齢者グループホーム	36 床 (3 カ所)																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	35 人/月 (1 カ所)																									
地域包括支援センター	1 カ所																									
整備予定施設等																										
特別養護老人ホーム	34 床 (2 カ所)																									
地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	18 人/月 (1 カ所)																									
認知症高齢者グループホーム	36 床 (3 カ所)																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	35 人/月 (1 カ所)																									
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。																									

	<p>○地域密着型特別養護老人ホーム 224 床 (9 カ所) → 280 床 (11 カ所)</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,418 床 (179 カ所) → 2,483 床 (185 カ所)</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所 10,620 人/年 (54 カ所) → 12,780 人/年 (60 カ所)</p> <p>○看護小規模多機能型居宅介護事業所 420 人/年 → 864 人/年</p> <p>○地域包括支援センター 69 施設 → 70 施設</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>【平成 27 年度】</p> <p>○地域包括支援センター 69 施設 → 70 施設</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>○地域密着型特別養護老人ホーム 224 床 (9 カ所) → 280 床 (11 カ所)</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,418 床 (179 カ所) → 2,485 床 (183 カ所)</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所 54 カ所 → 59 カ所</p> <p>○看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 カ所 → 4 カ所</p> <p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 将来需要を見据え、1 カ所を前倒しで整備 【27 年度補正】</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,485 床 (183 カ所) → 2,512 床 (184 カ所)</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して生活できる体制整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>

その他	事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。
-----	-------------------------------------------------------------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 NO.18】産科医等研修支援事業	【総事業費】 21,278 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	宮崎県医師会	
事業の期間	平成27年6月21日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに、産科医療環境の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：周産期死亡率の維持 平成26年 2.7ポイント (出生数に妊娠満22週以降の死産を加えたもの千対)</p>	
事業の内容(当初計画)	周産期医療に従事する医師・助産師・看護師に対し研修会等を実施することで、資質向上を図るとともに、産科医療環境の充実を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○新生児蘇生法講習会：3回以上 ○ALS0プロバイダーコース：1回以上 ○学術講演会：1回以上 ○病医院従事者研修会：1回以上	
アウトプット指標(達成値)	○産後健診(EPDS)研修会 1回 ○ALS0-Japanコース 1回 ○県産婦人科病医院従事者研修会 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：周産期死亡率の維持 平成28年：3.5ポイント → 平成29年：2.5ポイント (1) 事業の有効性 産科医療従事者に対し、より高度な知識・技術を習得させることができ、周産期医療体制の維持・強化が図られたと考える(周産期死亡率の改善につながった)。 また、平成29年度はこれまでの取組に加え、産科医療従事者及び行政関係者が参加する産後健診(EPDS)研修会を開催し、課題となっている産後うつへの対策のため関係者の資質向上を図ることができたと考える。 (2) 事業の効率性 これまで他県で参加していたALS0-Japanコースを県内で実施することができたため、県内全域においてより多くのスタッ	

	フが参加することができたと考える。
その他	H27:6,420 千円、H28 : 10,600 千円、H29 : 4,258 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】介護人材確保連携強化事業	【総事業費】 1,624 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（一部を鹿児島みらい研究所への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に携わる様々な団体があり、それぞれの立場で課題解消に取り組んでいるが、共通課題も多いため、各種団体が協働で取り組む場を構築し、課題解消に向けて具体的に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者数 17,609 人	
事業の内容（当初計画）	①行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」を設置する。 ②介護人材不足に係る実態調査を実施（平成 27 年度） ③調査結果を踏まえた課題解消に向けた具体的な取組等を検討し、基金事業へ施策を提案	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保推進協議会の実施回数 2 回	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保推進協議会の実施回数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者の確保に向けた事業の効率性と効果を高める。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、各種団体が一堂に会す場が構築され、介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、課題解消に向けた意見交換が積極的に行われるなど、県単位として大きな課題に取り組む機運の醸成が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>協議会に設置した作業部会を活用して、課題解消に向けた具体案を検討し、基金事業の実効性を高める取り組みができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】「介護のしごと」理解促進事業	【総事業費】 2,942 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会、県老人保健施設協会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内では介護職員が大幅に不足しており、介護のしごとへの理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職への就業を希望する人数 85 名	
事業の内容（当初計画）	○「介護の心」をテーマにしたシンポジウムの開催 ○「介護のしごと」のPR事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成 ・「介護のしごと」に関するアンケートの実施 ・「介護のしごと」の職場体験 	
アウトプット指標（当初の目標値）	シンポジウムへの参加者数	200 名
	職場体験への参加者数	80 名
アウトプット指標（達成値）	シンポジウムへの参加者数	173 名
	職場体験への参加者数	94 名
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 介護への理解及び参入促進を図ることができた。 （2）事業の効率性 県介護福祉士会の有するノウハウにより事業を的確・円滑に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】福祉・介護人材確保推進事業（福祉の職場魅力発見事業）	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学生や教職員に対して、福祉・介護の仕事への理解を促進し、介護従事者の確保につなげる必要がある。	
	アウトカム指標：当事業のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 83.4%	
事業の内容（当初計画）	①進路指導担当の教職員向け講習会 高等学校の進路指導担当教職員等を対象とした「福祉・介護の仕事」に関する講習会を開催 ②「福祉のお仕事」出張講座 中・高校生等を対象とした「福祉・介護の仕事」の紹介や資格の説明等を行う出張講座を実施 ③魅力発見「福祉の職場見学会」 求職者、高校生、大学生等を対象とした、福祉・介護事業所の見学会（バスツアー）を開催 ④関係機関（労働局・ハローワーク等）との連携・連絡を強化	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実施回数：12回 ②実施回数：12回 ③参加人数：50人	
アウトプット指標（達成値）	①実施回数：29回 ②実施回数12回 ③参加人数：42人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：当事業のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%	
	（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。） （1）事業の有効性 進路指導担当の教職員への研修や中・高生への出前講座、職場見学会を通して、「福祉・介護の仕事」への理解促進が図られた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>出前講座を実施する際は、学校側の要望に合った内容となるよう、講師の選定等を行った。また、簡単な介護体験や質疑応答を交え、生徒とコミュニケーションを図りながら講座を行った。</p> <p>職場見学会へ参加された求職者への継続的なフォローアップ（求人情報の提供・相談等）を行い、就業促進を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】介護未経験者就業支援事業	【総事業費】 3,609 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（介護人材養成機関への委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等など多様な人材層からも確保しすそ野の拡大を行う必要がある。	
	アウトカム指標：平成 27 年度における介護経験者ゼロの解消	
事業の内容（当初計画）	「就業実践講座」実施事業（県内の介護人材養成機関 6 校に委託） 対象者：介護を就職の選択肢と考えている方 内 容：座学形式 （介護保険制度、介護の基礎知識、介護技術等） 介護実習（介護保険施設等にて介護実習） 定 員：240 名（40 名×6 校）	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 校あたり少なくとも 10 名修了する。（60 名）	
アウトプット指標（達成値）	61 名が修了。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：講座修了後の介護未経験者による福祉人材センターの登録が確認できた。16 件（うち入職者数：4 名）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等の介護未経験者向けの講座を開催することで、多様な人材層の参入を促進し、介護従事者の増を図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>講座内容に、介護の知識だけではなく、福祉人材センター職員を派遣し登録手続きについて紹介する内容を盛り込んだことから、介護未経験者が講座修了と同時に介護業界での就職活動の方法等について知識を得る機会を付与できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】高齢者生活支援担い手確保モデル事業	【総事業費】 574 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	日南市	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生活支援の担い手の発掘、社会資源の掘り起こし及び生活支援コーディネーターの養成の推進が求められる。	
	アウトカム指標：全市町村に生活支援コーディネーターが配置され、インフォーマルサービスの開発と提供が行われる。	
事業の内容（当初計画）	モデル市町村が生活支援の担い手を募集し、今後生活支援の担い手となり得るよう、必要な知識・接遇を修得するための研修会を開催するための補助事業。	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援の担い手育成研修受講者の増加 目標値：20 名	
アウトプット指標（達成値）	生活支援の担い手育成研修受講者の増加 達成値：18 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 現在、県内全域での、生活支援の担い手の発掘、社会資源の掘り起こし、生活支援コーディネーターの配置は進んでいないため、サービス開発・提供までは至っていない。 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>モデル市町村を選定し地域の担い手の育成を行う事で、市町村が取り組む多様なサービスの提供主体や、生活支援コーディネーターの配置のための人材育成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>モデル事業として取り組むことで、県内での先進事例をつくり、全県下へ展開していくことに努める。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】介護職員就業・定着促進事業	【総事業費】 2,415 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、より安全かつ安定した介護サービスを受けることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：県内約 1 万 7 千人いる介護職員のうち 6%を占める介護職員の無資格者数の割合を改善する。	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修修了者 100名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修修了者 49名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内約 1 万 7 千人いる介護職員のうち 6%を占める介護職員の無資格者数の割合を改善する。現段階において確認不可、28 年度の事業所に対する調査において確認を行う。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>受講支援を行う法人を支援することで、初任段階の介護職員の初任者研修受講の後押しが図られた。年度途中の実施により周知が遅れたにもかかわらず、目標に対して 49%の実績だったため、周知を徹底して行うことで実績の向上が見込まれる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修実施事業者や介護職員を雇用している法人に対し、継続して周知を行うことで、補助制度の活用を促すこととする。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】福祉人材センター運営事業（福祉人材確保重点事業）	【総事業費】 3,788 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できるために、福祉人材を安定的に確保するとともに、質の高い福祉サービスの確保を図る。	
	アウトカム指標： 福祉人材センターにおける就職率 31.6%	
事業の内容（当初計画）	<p>① 福祉の仕事就職面接会 県内の求人事業所（社会福祉施設、介護サービス事業所等）及び大学・短期大学・専門学校の卒業予定者や一般求職者を対象に合同就職面接会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施体制（予定） 共催：宮崎労働局、宮崎公共職業安定所 協力：宮崎県介護福祉士養成校 他 ・ 実施回数：年 1 回 <p>② 福祉の仕事説明会（in 延岡） 主に県北に事業所を持つ社会福祉施設、介護サービス事業所等及び福祉の職場に就職を希望する方、福祉の仕事に関心のある方、福祉の職場について知りたい方等を対象に、より身近な圏域で求人事業者と求職者とが個別面談できる就職説明会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施回数：年 1 回 <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日も開所する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主たる対象：求職者、求人事業所 ・ 実施期間：毎週土曜日（祝日、年末年始除く）の午前 9 時から午後 4 時 ・ 実施体制：非常勤職員 2 名 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①福祉の仕事就職面接会 参加者：300人、参加事業所：70箇所、採用内定数：60人</p> <p>②福祉の仕事説明会（in 延岡） 参加者：60人、参加事業所：20箇所</p> <p>③無料職業紹介事業開設日拡充</p>	

	土曜来所者数：100人
アウトプット指標 (達成値)	<p>①福祉の仕事就職面接・相談会 参加者186名、参加事業所69法人</p> <p>②福祉の仕事就職説明会 (in 延岡) 参加者33名、参加事業所36法人</p> <p>③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数64名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 福祉人材センターにおける就職率 33% (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p> <p>(1) 事業の有効性 就職面接・相談会において、採用内定が39名出るなど就職福祉・介護分野への就業促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各事業において、目標数値を下回る項目が多かった。今後は、関係機関への働きかけや新聞・ラジオ等の各広報媒体を活用した啓発活動を強化し、特に参加求職者を多く確保する。 無料職業紹介窓口の土曜日開設についてもHP等で広報・周知を強化する。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】社会福祉研修センター運営事業（キャリアパス支援研修）	【総事業費】 2,042 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある	
	アウトカム指標：研修修了後のキャリアデザインシートの提出率 90%以上	
事業の内容（当初計画）	<p>介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるための研修を行う。</p> <p>①福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 初任者コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・福祉職員としての能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他 <p>②福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・中堅職員としての能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>受講者人数目標</p> <p>福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程</p> <p>① 初任者コース：250人</p> <p>②中堅職員コース：250人</p>	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>受講人数 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 ①初任者コース 修了者278名 ②中堅職員コース 修了者282名</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了後のキャリアデザインシートの提出率 92%</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員等が、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することで、啓発意欲を高めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前学習・事前課題を課すことで、限られた時間で効率的に習得できるように実施した。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 4,060 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会、県老人保健施設協会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者への適切な処遇のため、研修の機会がない民間事業所職員のキャリアアップを図る必要がある。	
	アウトカム指標：研修内容を良いと感じた人数 351 名	
事業の内容（当初計画）	○介護老人保健施設の職員を対象とした段階別のキャリアアップ研修（基礎研修、中堅職員、管理者） ○経験の浅い介護職員（有料老人ホーム等）を対象とした介護技術（口腔ケア・ポジショニング等）の指導研修 ○中堅職員（有料老人ホーム等）を対象とした指導業務等に係るグループワーク研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	老健研修の受講者数	400 名
	口腔ケア等研修の受講者数	100 名
	中堅職員研修の受講者数	100 名
アウトプット指標（達成値）	老健研修の受講者数	148 名
	口腔ケア等研修の受講者数	93 名
	中堅職員研修の受講者数	190 名
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 介護職の個々のレベルに応じたキャリアアップにつなげることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県介護福祉士会・県老健協会等の有するノウハウにより研修を的確・円滑に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】喀痰吸引等研修実施事業	【総事業費】 15,720 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切に喀痰吸引等の業務が実施できる介護職員等を養成する。	
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者数 61 名	
事業の内容（当初計画）	(1) 指導者伝達講習（指導する看護師等の養成） 90 名 (2) 介護職員等の喀痰吸引等研修 ①研修内容 ・基本研修 講義（50h）、筆記試験、演習（シミュレーターによる実技） ・実地研修 実際の患者に対しての各行為を実習 ②研修規模 160 名（基本研修 80 名×2回）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の受講者数 指導者伝達講習 90 名 介護職員等研修 160 名	
アウトプット指標（達成値）	研修の受講者数 指導者伝達講習 86 名 介護職員等研修 159 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	(1) 事業の有効性 喀痰吸引等の医療行為が可能な介護職員の増加につなげることができた。 (2) 事業の効率性 県社会福祉協議会の有するノウハウにより研修を的確・円滑に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 認定介護支援専門員相談・助言事業	【総事業費】 2,470 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者の自立支援及び住み慣れた地域での生活継続を促進するため適切なケアマネジメントが実践できるよう介護支援専門員の資質向上が必要。	
	アウトカム指標：介護支援専門員が自信を持ってケアマネジメントが実践できる。	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員の配置が義務づけられている県内の事業所を巡回し、相談・助言を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	居宅介護支援事業所 216カ所	
アウトプット指標（達成値）	居宅介護支援事業所 208カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により介護支援専門員が自身のケアマネジメントを振り返り、利用者の自立支援に資するケアプラン作成が行えるよう個別で丁寧な助言ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 事前にヒアリングシートを記載してもらい、日頃疑問や不安に感じていることを整理しておいてもらうことで効率的に相談、助言できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】潜在介護職員再就業促進事業～現場で使える介護技術の習得～	【総事業費】 2,506 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供及び人材確保のため、離職している介護職員に向けた研修を通じて、参入促進及び資質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職への就業を希望する人数 6 名	
事業の内容（当初計画）	基礎的技術から専用の福祉用具を使った実用段階のレベルまで、段階に応じた次の研修を実施 ○介護技術基礎講習会 ○スライディングボード・シート講習会 ○リフトリーダー養成研修（2 日間）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の受講者数 150 名	
アウトプット指標（達成値）	研修の受講者数 121 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 潜在介護職員の資質向上につなげることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県介護福祉士会の有するノウハウにより研修を的確・円滑に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】認知症介護研修事業	【総事業費】 9,862 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加	
事業の内容（当初計画）	①認知症対応型事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症対応型事業開設者研修（年 70 名程度） ②認知症対応型サービス事業管理者研修（年 80 名程度） ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（年 30 名程度） ④認知症介護指導者フォローアップ研修（年 1 名）	
アウトプット指標（達成値）	①認知症対応型事業開設者研修（年 6 名） ②認知症対応型サービス事業管理者研修（年 82 名） ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（年 29 名） ④認知症介護指導者フォローアップ研修（年 1 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった （1）事業の有効性 認知症高齢者の介護実践者、その指導的立場にある者及び認知症介護を提供する事業所管理者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修や、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上、専門職員の養成を図ることができた。 （2）事業の効率性 他研修の受講終了が受講要件となっているものもあるため、各研修要件を整理し、研修日程を調整する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14※】 認知症地域医療支援事業 ※H29.1計画変更前事業番号	【総事業費】 1,258 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県(県医師会への委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	研修を受講した医師、看護師、医療従事者が増えることにより、認知症の人が住み慣れた地域において、その人の発症初期から状況に応じた支援体制を構築する。 アウトカム指標：認知症疾患医療センターとの連携件数の増加	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修 	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 年1回70名程度 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 年1回200名程度 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 年1回68名 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 年1回201名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)や病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各研修の案内通知が受講対象者に行き届くよう、委託先と連携し、継続して周知し受講を促す。</p>	
その他	平成29年1月計画変更時に認知症地域支援体制整備事業に再編	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15※】 初期集中・若年性認知症支援事業 ※H29.1計画変更前事業番号	【総事業費】 1,253 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（国立長寿医療研究センターへの委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	初期集中支援チームは、平成 30 年 4 月までに設置が必須となっているため、現在サポート医が不在となっている市町村の養成を目指す。	
	アウトカム指標：サポート医不在の市町村の減少 認知症の初期段階での認知症疾患医療センター等への連携件数の増加	
事業の内容（当初計画）	認知症サポート医の養成（年 10 名）	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医の養成（年 10 名）	
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート医の養成（年 5 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できたサポート医不在の市町村の減少 △3 市町村	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>平成 30 年までに全市町村設置することとなっている認知症初期集中支援チーム員の嘱託医として配置する認知症サポート医の研修に対する助成により、各市町村への配置支援を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>認知症サポート医については、市町村の推薦が必要になっているが、市町村から直接どの医師に依頼するか等選定が困難であるとの意見もあった。今後は、県から県医師会を通じて郡市医師会への推薦協力依頼を行い、市町村におけるチーム配置が円滑にいくように支援を行う。</p>	
その他	平成 29 年 1 月計画変更時に認知症地域支援体制整備事業に再編	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16※】 認知症施策推進に係る研修支援事業 ※H29.1計画変更前事業番号	【総事業費】 2,392 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県(認知症介護研究・研修東京センターへの委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員が認知症の人やその家族の相談・支援を行い、早期に関与するために必要な知識・技術の習得が図られ、市町村の体制整備が図られることにより、認知症の人が住み慣れた地域でその人らしく生活することができる。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の設置市町村の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症地域支援推進員研修受講料の支援 ・ 及び認知症職集中支援チーム員研修受講料の支援 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症地域支援推進員研修受講料の支援 45名 ・ 認知症職集中支援チーム員研修受講料の支援 30名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症地域支援推進員研修受講料の支援 44名 ・ 認知症職集中支援チーム員研修受講料の支援 18名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 認知症初期集中支援チーム設置市町村の増加（2市町） 認知症地域支援推進員設置市町村の増加（14町村22名）</p> <p>（1）事業の有効性 平成30年までに全市町村設置することとなっていることから、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員の研修に対する助成により、各市町村への配置支援を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修受講後の市町村の設置状況等の把握が不十分であるため、状況把握を行い支援につなげる。</p>	
その他	平成29年1月計画変更時に認知症地域支援体制整備事業に再編	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17※】認知症サポート医スキルアップ事業 ※H29.1計画変更前事業番号	【総事業費】 1,688千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県医師会への委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポート医がより深く認知症についての知識を習得するとともに、かかりつけ医や地域包括支援センター等との連携や情報共有のノウハウを学ぶことで、認知症サポート医やかかりつけ医間の情報共有が図られることにより、認知症の人が住み慣れた地域でその人らしく生活するための支援体制の充実が図られる。 アウトカム指標：認知症の初期段階での認知症疾患医療センター等への連携件数の増加	
事業の内容（当初計画）	①先進地域における認知症サポート医の活動事例紹介 ②認知症の診断・治療・ケア等に関する研修 ③認知症の症例検討、グループ討議 ④認知症サポート医、地域包括支援センター職員等を対象とした意見交換会	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症サポート医フォローアップ研修 年1回30名程度	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医フォローアップ研修 年1回25名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった （1）事業の有効性 認知症サポート医等が、認知症の診断・治療・ケア等に関する研修、症例検討、グループ討議等を通じて、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化、認知症サポート医間の連携強化を図ることができた。 （2）事業の効率性 診察時間の関係で、受講できない医師もいたため、今後県医師会と関係機関との合同研修を開催するなど、研修実施日の調整等を行う。	
その他	平成29年1月計画変更時に認知症地域支援体制整備事業に再編	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 認知症地域支援体制整備事業	【総事業費】 12,873 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県医師会、県歯科医師会等へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制を整備し、認知症の人に適時・適切な医療・介護サービス等の提供を実現する。	
	アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加	
事業の内容（当初計画）	(1) 認知症地域医療支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・ 病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修 ・ 認知症サポート医の養成 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修 ・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修 ・ 看護師向け認知症対応力向上研修 (2) 認知症地域支援推進員研修受講料支援 (3) 認知症職集中支援チーム員研修受講料支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	(1) 認知症地域医療支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修（年 1 回 70 名程度） ・ 病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修（年 1 回 200 名程度） ・ 認知症サポート医の養成（毎年 10 名） ・ 認知症サポート医フォローアップ研修（年 1 回×30 名程度） ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修（年 8 回×30 名程度） ・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修（年 3 回×50 名程度） ・ 看護師向け認知症対応力向上研修（年 1 回×50 名程度） (2) 認知症地域支援推進員研修受講料支援（年 11 市町村×3 人） (3) 認知症職集中支援チーム員研修受講料支援（年 10 市町村×3 人）	
アウトプット指標（達成値）	(1) 認知症地域医療支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修（74 名） ・ 病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修 	

	<p>(137名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医の養成(5名) ・認知症サポート医フォローアップ研修 (年4回、延べ469名) ・歯科医師向け認知症対応力向上研修(32名) ・薬剤師向け認知症対応力向上研修(144名) ・看護師向け認知症対応力向上研修(72名) <p>(2)認知症地域支援推進員研修受講料支援(13市町村、23名)</p> <p>(3)認知症職集中支援チーム員研修受講料支援 (16市町村 31名)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：一部観察できた。</p> <p>指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医不存の市町村の減少 △1市町村 ・認知症地域支援推進員配置市町村の増加 3市町村 ・認知症職集中支援チーム員設置市町村の増加 20市町村 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)、病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症の発症初期から状況に応じて、認知症の人への支援、また病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各研修の案内通知が受講対象者に行き届くよう、委託先と連携し、継続して周知し受講を促すことができた。</p>
その他	<p>計画当初の No. 14 認知症地域医療支援事業、No. 15 初期集中・若年性認知症支援事業、No. 16 認知症施策推進に係る研修支援事業、No. 17 認知症サポート医スキルアップ事業を平成29年1月計画変更時に再編</p> <p>内訳 H28 6,076千円 H29 6,797千円 ※平成29年1月計画変更後金額のみ</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】地域包括支援ネットワーク構築等支援事業	【総事業費】 23,762 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援ネットワーク構築支援や地域包括支援センターの機能強化を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域包括ケアシステムの推進を図る。 アウトカム指標：地域ケア個別会議における高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域支援ネットワークの構築を図る。	
事業の内容（当初計画）	広域支援員を配置し、市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言や研修に対する支援のほか、弁護士や社会福祉士等の専門職派遣を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域支援員による相談 研修会 専門職派遣	
アウトプット指標（達成値）	広域支援員による相談（409 件） 研修会（1 回 76 名参加） 専門職派遣（9 件、16 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 引き続き、高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域支援ネットワークの構築を図るための「地域ケア会議」に取り組む市町村の推進を図る。 （1）事業の有効性 地域包括ケアシステムの実現のためのツールである「地域ケア会議」の充実を図ることは有用である。 （2）事業の効率性 県下の市町村や地域包括支援センターに対し、広域支援員が多職種と連携し、「地域ケア会議」の円滑な運営等を支援している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】高齢者生活支援・介護予防推進事業	【総事業費】 1,310 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生活支援の担い手、協議体の整備、これらをコーディネートする生活支援コーディネーターの人材育成・養成の推進。	
	アウトカム指標：全市町村に生活支援コーディネーターの配置と協議体が設置され、インフォーマルサービスの開発と提供が行われる。	
事業の内容（当初計画）	<p>○3年間で段階的に150名程度を養成 （県内全日常生活圏域数(包括設置数69)及び市町村担当職員数(市町村数26)、異動者等)</p> <p>○県内生活支援コーディネーターのネットワーク化が図られ、情報の共有化、OJT効果等により、県内全域での生活支援体制整備が推進される。</p> <p>○生活支援体制整備事業の普及が図られ、生活支援コーディネーターの活動が促進される。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーターを、3年間で段階的に150名程度養成する。 目標値：50名	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーターを、3年間で段階的に150名程度養成する。 達成値：73名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 現在、県内全域での協議体の設置、コーディネーターの配置が進んでいないため、サービスの開発・提供までは至っていない。</p>	
	<p>（1）事業の有効性 市町村が選定した生活支援コーディネーターに対し、専門性向上のため研修会を開催。 また、全国先進地の取組を市町村担当者、生活支援コーディネーター、その他担い手となり得る方を対象に講演会を開催し、活動イメージの共有化を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村単独では実施困難な生活支援コーディネーター養成、及び先進地からの講演会を地域医療介護総合確保基金を活用し、県が行う</p>	

	事で全県下での情報共有、コーディネーター養成など効率的に支援に努める。
--	-------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】地域のちから・介護予防推進事業 (介護予防支援事業者研修会))	【総事業費】 708 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (県介護支援専門員協会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターの職員が作成するケアプランが、高齢者のQOL向上(自立に資する)プランとなるよう、マネジメント能力向上が求められる。 アウトカム指標：自立支援型のケアプランを作成する事で、要介護認定率の低下、介護給付費の抑制。 宮崎県要介護認定率 前年比 0.5%減	
事業の内容(当初計画)	地域包括支援センターにおいて、適切な介護予防マネジメント及び介護予防支援が実施されるよう支援する。(地域包括支援センター 69 カ所)	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域包括支援センター職員の研修受講者が増加する。 目標値：69 名	
アウトプット指標(達成値)	地域包括支援センター職員の研修受講者が増加する。 達成値：115 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 包括支援センターの職員に対して、お世話型のケアプランから、自立支援型のケアプランへの転換に向けて、まずは意識改革を行っている段階であり、評価は困難である。 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。) (1) 事業の有効性 介護予防の業務を行う者(特に包括支援センターの新任介護支援専門員)を対象に、予防給付のケアマネジメントに関する研修を行うことにより、介護予防サービス計画を作成できるよう必要な知識の習得及び技能の向上を図り介護予防支援の提供を確保することができた。 (2) 事業の効率性 各地域包括支援センター単独では実施困難な予防給付のケアマネジメント研修を、地域医療介護総合確保基金を活用して県が全包括支援センターを対象に研修を行うことで、ケアマネジメントに必要な	

	な知識の向上支援に努める。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業	【総事業費】 2,031 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。	
	アウトカム指標： 市町村社会福祉協議会による法人後見受任 (平成 28 年 3 月現在：5 市町村 → 8 市町村)	
事業の内容（当初計画）	法人後見支援員（市民後見人）の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見の体制づくりのための研修会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	権利擁護人材に関する講演会 法人後見・法人後見支援員の体制づくり研修会	
アウトプット指標（達成値）	権利擁護人材に関する講演会（2 回 239 名参加） 法人後見・法人後見支援員の体制づくり研修会（2 回 54 名参加）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市民後見人養成研修修了者（平成 28 年度末：20 名）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>県民を対象に、成年後見制度に対する関心と理解が深められ、市民後見人のあり方を考える契機となった。また、市町村社会福祉協議会による法人後見受任に向けた体制・組織づくり等の実務を学ぶことができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市民後見人養成研修の開催にあたって、各市町村独自では、カリキュラムの作成や講師の確保など困難であることから、平成 28 年度以降、県下全域を対象に県・県社会福祉協議会による養成研修を開催し、効率的な実施に努めている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】地域のちから・介護予防推進事業 (リハ職等活用による介護予防機能強化推進事業)	【総事業費】 989 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (県理学療法士会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」へのリハ職の参加が求められており、リハ職が適切な対応・助言が提供できるよう人材育成が求められている。 アウトカム指標：地域ケア会議・通いの場の充実を図ることで、要介護認定率の低下。 宮崎県要介護認定率 前年比 0.5%減	
事業の内容 (当初計画)	1. 市町村、地域包括支援センターが実施する介護予防事業、地域ケア会議にリハ職が参加し、指導者となるための現地研修を行う 2. リハ職に対する介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会の開催。 3. 連絡会の開催 (リハ専門職、医師会、県担当者)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護予防事業・地域ケア会議に関する研修会へのリハ職参加の増加 目標値：人材育成研修の受講者 50 名×3 回=150 名	
アウトプット指標 (達成値)	介護予防事業・地域ケア会議に関する研修会へのリハ職参加の増加 達成値：人材育成研修の受講者 103 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： リハ専門職が、市町村の行う「地域ケア会議・介護予防」への支援を行う事で、要介護認定率の低下を図る。 しかしながら、現状では、リハ専門職の人材育成が始まったばかりであり、市町村での活用には及ばず、評価は困難である。 (1) 事業の有効性 本県の行政機関 (市町村) 及び包括支援センターの取り組む地域支援事業 (介護予防・地域ケア会議) に参加するリハ専門職の理解 (支援内容) の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 市町村ごと、リハ専門職ごとに人材育成を行うのではなく、県が地域医療介護総合確保基金を活用して人材育成を行う事で、効率化に努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】在宅高齢者に対する栄養管理チーム支援推進事業	【総事業費】 1,079 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県栄養士会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」へのリハ職の参加が求められており、特に在宅での高齢者の栄養状態の把握と管理が一体的に支援できる人材育成を図る。	
	アウトカム指標：地域ケア会議の充実を図ることで、要介護認定率の低下を図る。 宮崎県要介護認定率前年比 0.5%減	
事業の内容（当初計画）	①在宅栄養管理モデルチームを組織化 （看護師、管理栄養士、言語聴覚士、介護支援専門員等） ②連絡検討会 ③モデルケースの選定・支援 （在宅での栄養管理を要する事例を選定、モデルチームによる個別支援） ④評価・検証 （学識経験者による技術的助言、報告会の開催、報告書作成）	
アウトプット指標（当初の目標値）	人材育成研修への参加者の増加 目標値：100 名	
アウトプット指標（達成値）	人材育成研修への参加者の増加 達成値：114 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 栄養士等が、市町村が実施する地域ケア会議等への支援を行う事で、要介護認定率の低下を図る。 しかしながら、現状では、リハ専門職の人材育成が始まったばかりであり、市町村での活用には及ばず、評価は困難である。	
	（1）事業の有効性 管理栄養士が在宅での栄養管理に係る知識を習得するとともに、関係多職種を対象とする研修会や、栄養士と関係多職種で構成される在宅栄養管理モデルチームによる事例検討を行うことにより、在宅における栄養管理を効果的に実施し、介護予防の推進を図ることが	

	<p>できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各専門職間の研修会のみならず、栄養士会が窓口となって他専門職（OT,PT,ST,薬剤師、歯科衛生士、ケアマネ）を対象に市町村が行う地域支援事業（介護予防、地域ケア会議）について専門職間で研修を行う事で、共通した市町村支援に努める。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】社会福祉研修センター運営事業（OJTスキル研修）	【総事業費】 834千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実が求められている。OJTは業務スキルの習得を現場でより実践的に行うことともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある	
	アウトカム指標：受講者アンケートの総合評価4.5以上	
事業の内容（当初計画）	<p>介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJTスキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。</p> <p>① OJTスキル基礎研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他</p> <p>② OJTスキル実践研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうための体制づくり ・OJT担当職員の指導方法</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>受講者人数目標</p> <p>①OJTスキル基礎研修：200人 ②OJTスキル実践研修：200人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>受講人数</p> <p>①OJTスキル基礎研修 修了者220名 ②OJTスキル実践研修 修了者168名</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 受講者アンケートの総合評価 4.66	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、演習を中心に新人職員の指導方法を習得していただき、介護事業所における早期</p>	

	<p>離職防止と定着促進を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>広い会場で研修を行うことで、多くの方に参加していただき、研修の効率性を高めつつ、グループワーク等演習中心の内容にすることで効果を高めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】福祉・介護人材確保推進事業（ストップ！介護人材離職防止促進事業）	【総事業費】 2,893 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い、安定した福祉サービスを供給するため、介護従事者の職場安定・離職防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標：当事業のアンケートにおいて、「参考になる」と回答した参加者の割合 92.1%	
事業の内容（当初計画）	①職場定着推進フォーラム事業 介護施設・事業所の経営者等を対象とした講演会、優良事業所の表彰及び事例発表、腰痛防止対策の啓発等の実施 ②離職防止環境整備セミナー 介護施設・事業所の経営者、管理者等を対象とした施設運営についてのセミナーの実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①参加者：250人 ②参加者：100人	
アウトプット指標（達成値）	①参加者：134人 ②参加者：118人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：当事業のアンケートにおいて、「参考になる」と回答した参加者の割合 95%	
	<p>（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p>（1）事業の有効性 フォーラム終了後のアンケート結果によると、回答者の8割以上の方が本フォーラムに「満足・やや満足」と回答。事例発表や講演についても「大変参考になった・参考になった」という意見を多くいただいた。 同様に、セミナーについても回答者の8割以上が本セミナーを「参考になった・やや参考になった」と回答。グループディスカッションを通して、人材定着・育成の取組や課題等について、参加法</p>	

人内で情報の共有化が図られた。

(2) 事業の効率性

職場定着推進フォーラムの参加者が目標数値に届かなかったため、今後は、関係機関への働きかけや新聞・ラジオ等の各広報媒体を活用した啓発活動を強化する。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】雇用管理制度整備支援事業	【総事業費】 1,540 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（委託先：介護労働安定センター宮崎支部）	
事業の期間	平成 27 年 11 月 10 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着のために事業所が雇用管理改善を進めることは非常に重要である。しかし、小規模事業者においては雇用管理の整備が不十分なため、小規模事業者共同による研修体制の確立や雇用管理の理解促進・制度整備を支援することにより、介護人材の定着促進を図る。	
	アウトカム指標：各地区の連絡協議会における研修体制の確立、組織強化、加盟事業者数の増加	
事業の内容（当初計画）	通所介護、訪問介護のサービスを運営する事業者のうち、小規模の事業者どうしによる連絡協議会を県内各地域で組織する。また、連絡協議会の参加事業所に対して、人事制度・人材育成制度を整備するための講義及びワークショップを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	連絡協議会設立のためのセミナー・準備会等… 12 回 人材育成制度構築促進セミナー… 8 回	
アウトプット指標（達成値）	連絡協議会設立のためのセミナー・準備会等… 8 回 人材育成制度構築促進セミナー… 4 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 既存の協議会事務局に協議会設立のメリットについて説明してもらうことにより、セミナー出席者による協議会設立の機運が高まり、協議会参加を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 日程の関係から、2 地区合同のセミナー開催となった回があった。セミナーについては可能な限り、地区単位での開催に努める。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】腰に優しい介護技術普及事業	【総事業費】 976千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（県理学療法士会への委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護従事者の離職理由の1つである腰痛について、その予防のための技術や対策の普及・啓発を進め、離職防止を図る。</p> <p>アウトカム指標：「介護サービス事業所実態調査」において「介護分野で働く上での悩み」という問いに対し「腰痛などの身体的負担」と回答した人の割合 35.4%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護福祉従事者に対する腰痛対策及び予防教育のためのマニュアル作成、研修会を実施し、介護現場での大きな離職理由の一つである「腰痛」という身体不調の問題に対して、予防するための技術や対策の普及・啓発を進め、介護従事者の身体不調の不安軽減と離職防止を図ることで、介護従事者の確保につなげる。</p> <p>(1)腰痛予防マニュアル作成 腰痛対策・予防及び介護技術を記載したマニュアルを作成し、研修会において活用する。</p> <p>(2)腰痛予防研修会の実施 県内6ブロック（①延岡・日向、②児湯、③宮崎市郡、④県南、⑤都城市郡、⑥西諸）の拠点施設（宮崎県理学療法士会の会員施設を活用予定）において、各ブロック年2回×6ブロックの累計12回実施する。講師は、各ブロックごとの一般社団法人宮崎県理学療法士会会員が務めることとし、一般社団法人介護福祉士会の協力を得て参加者を募ることとする。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	一回あたりの受講者数50名、一圏域あたり年2回実施、延600名・計12回	
アウトプット指標（達成値）	<p>[受講者数]</p> <p>延岡・日向ブロック 1回目：39名、2回目：40名</p> <p>児湯ブロック 1回目：54名、2回目：61名</p> <p>宮崎市郡ブロック 1回目：38名、2回目：36名</p>	

	<p>県南ブロック 1回目：47名、2回目：57名</p> <p>都城市郡ブロック 1回目：21名、2回目：49名</p> <p>西諸ブロック 1回目：41名、2回目：45名 (計12回 528名)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:「介護サービス事業所実態調査」において「介護分野で働く上での悩み」という問に対し「腰痛などの身体的負担」と回答した人の割合 25%</p> <p>(※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p> <p>(1) 事業の有効性 多くの受講者から今回の研修に対し意義を得られたという意見をいただいた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会の実施にあたっては、多くの方に受講していただけるよう、圏域を6ブロックに分け、それぞれのブロックで平日の夜、2回ずつ実施した。 研修会の開催時期が感染症流行期と重なり、キャンセル者が多く発生したため、開催時期については検討を行う。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】介護支援専門員資質向上支援事業	【総事業費】 1,842 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員全体の資質向上を図るため、地域のリーダー的役割を担う主任介護支援専門員の育成が必要である。	
	アウトカム指標：主任介護支援専門員による指導により地域の介護支援専門員が適切にケアマネジメントを実施できる。	
事業の内容（当初計画）	主任介護支援専門員フォローアップ研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年 1 回開催（50 名参加）	
アウトプット指標（達成値）	年 1 回開催（81 名参加）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、主任介護支援専門員としての役割を再確認し、チームリーダーとしてのスキルを学ぶことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 各自の事例を持ち寄り、事例検討の演習を行うことで実践力の習得を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】宮崎県介護事業所人材育成認証評価事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（委託先：民間企業）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の労働環境の整備を図ることにより、介護従事者の定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	介護事業者の人材育成・確保の取組の「見える化」を図ることにより、介護事業者の人材育成や定着に向けた主体的な取組を促進するとともに、介護人材の参入や定着の推進を目的に、人材育成・定着に取り組む県内の介護事業者に対する認証評価制度を構築し実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認証評価制度の構築（評価基準、評価プロセスの設計） ・認証事業所30事業所 	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施しなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】介護未経験者の介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護のすそ野拡大のため、介護未経験者の研修受講を支援し、介護に入職する者を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	市町村が実施する介護未経験者への介護職員初任者研修受講支援事業に対して、事業に係る経費の一部を補助する。 研修対象者：介護を就職の選択肢として考えている方 事業内容：受講料の一部を助成 補助率：県2/3、市町村1/3	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護未経験者の介護職員初任者研修修了者数 420人	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施していない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】地域の介護人材発掘・就労支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（宮崎県シルバー人材センター連合会への委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護のすそ野拡大のため、介護に入職する者を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	ボランティアセンター、福祉人材センター、シルバー人材センターが連携し、介護未経験の中高齢者（50歳～64歳）のうち、将来的に介護職への就労を希望する者に対して、介護に必要な基礎的知識に関する研修を実施し、地域の介護施設等への就労支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記3センターによる連絡協議会の設置 ・ 就労意向のある人材の掘り起こし ・ 対象者への研修の実施 ・ 福祉人材センターによるマッチングを経た就労支援 	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施していない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】喀痰吸引等研修実施事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>喀痰吸引等を実施できる介護職員を確保するためには、県内各地域に登録研修機関を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：喀痰吸引等を実施できる各圏域毎の介護職員数の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新規に喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初年度経費に対して助成する。3年かけて登録研修機関を増設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1セット 800千円 ・補助率 1/2 	
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等の登録研修機関 新設数 12事業所	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施していない。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】研修参加のための代替要員確保支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質向上とキャリアアップを図るためには、現任の介護職員が研修を受講できる体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	<p>事業者が自ら雇用する介護職員の外部研修受講のために、代替要員を確保する場合について、その費用の補助を行う。</p> <p>[対象となる研修]</p> <p>① 実務者研修及び介護技術講習会</p> <p>② 介護職員初任者研修</p> <p>③ 喀痰吸引等研修、認知症ケアに関する研修、その他公的機関が実施する介護従事者向け研修</p> <p>[補助率] 2/3</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	現任の介護職員が各種研修に参加するに当たり、代替職員の確保を支援することで研修の参加を促し、介護職員の質の向上とキャリアアップを図る。	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施していない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】福祉・介護職場環境優良事業者表彰事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（一部県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の労働環境の整備を図ることにより、介護従事者の定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護の職場環境整備の促進を図り、もって福祉・介護の人材確保に資することを目的に、働きやすい環境づくりのために積極的に取り組み、顕著な成果がみられる県内の福祉・介護事業者を表彰し、これを広く県民や事業者等に周知する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	知事表彰者数 6事業者	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施していない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の労働環境の整備を図ることにより、介護従事者の定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	<p>○補助対象 移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援で利用する介護ロボットで、従来の機器ではできなかった優位性を発揮するものの購入経費</p> <p>○補助額 1機器につき10万円 ただし、20万円未満のものは価格に2分の1を乗じた額が上限</p> <p>○1回当たりの限度台数 ・施設・居宅系サービスは利用定員数を10で除した数を限度 ・在宅系サービスは利用定員数を20で除した数を限度</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入施設・事業所 100か所	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施していない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の労働環境の整備を図ることにより、介護従事者の定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所における保育施設等の運営のための経費に対して助成する。 [対象者] 雇用保険法に基づく両立支援等助成金を受けていない事業者 [補助対象] 保育士の人件費、保育施設備品購入費、遊具購入費 [補助率] 2/3	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業所内保育施設利用者数 100人	
アウトプット指標（達成値）	必要性を検討するにとどまり、実施していない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実施していないため確認することができない。	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		